

15. 我が国の海外進出企業および外資系企業等の活動分析に関する調査研究

1. 調査研究の目的

国境を超えた M&A 等による産業・企業間の再編成の進展と、IT 革命の世界大での進展等を背景に世界の直接投資は急拡大を続けている。それらの動きは日本の機械工業分野を含む産業界に大きな影響を与えている。貿易投資分野に限っても、グローバルな生産・調達・販売網の再構築、海外投資先の選定、人材確保等新たな企業経営戦略が不可欠である。

以上の背景を踏まえ、本調査では海外進出日系企業の活動を中心に、産業別、国・地域別のより詳細な分析を行うことで、日系企業の海外事業の経営実態を明らかにすることを目的にする。

2. 調査結果の概要

第1部では、5つの論文を掲載している。まず、浦田・河合論文は、在アジア日系製造業企業の企業内技術移転について検証を行っている。本論文では企業内技術移転の度合いを測るため、海外子会社と日本の親会社の技術レベルの比較を行った。その結果、企業内技術移転は電気以最も進んでおり、化学産業では遅れているという結果を得た。また、繊維以外のすべての産業で途上国よりも先進国所在の子会社で、企業内技術移転の達成度が高くなっている。所得の高い国の表が、低い国よりも企業内技術移転に対し、より良い環境を提供していることが示された。企業内技術移転の決定要因として、親会社の大きさは企業内技術移転に影響を与えることがわかった。受入国で技術吸引力を教育レベルに反映させることは、企業内技術移転の促進に非常に重要である。また、技術移転には時間と経験が費やされるということが発見された。

次に伊藤論文は、アジア地域の中で特に日系自動車企業の進出が多いタイ国について、現地法人の生産性レベルと日本側出資比率、日本人従業員比率、日本から輸入される中間財に体化された技術移転などとの関係を数量的に分析した。より具体的にはタイの自動車部品製造業に属する現地法人について、TFP の相対的なレベルを計測し、それを決定づける現地法人の属性と親企業の属性について分析を行っている。その結果、親会社の企業規模が大きい方が、また、日本側出資比率が大きい現地法人の方が相対的 TFP レベルが低いとなった。本稿で得られた結果は、多国籍企業に関する理論的フレームワークでは説明できないものであり、経営資源が少ないであろう小規模企業の現地法人や、日本側のコントロールの度合いが小さい現地法人のほうが生産性レベルが高いことを示している。これは、ホスト国の技術レベルにそぐわないような高度な技術知識を保有している企業ほど技術移転が難しく、そのような企業の現地法人の生産性レベルが高くないことを示唆しているとも考えられる。

岩佐論文は、日本企業による海外研究開発によって、日本の本社の技術開発能力がどのように影響を受けるのかを検証したものである。その結果、現地研究開発集約度、親研究

開発集約度、外部知識の利用変数、親売上高の変数において、いずれも有意でなかったものの、符号的には期待通りの結果が出た。国内の特許の申請に対する海外の研究開発集約度の符号は正に作用している。また、親会社の研究開発集約度に関する符号も正を示しており、またその係数のマグニチュードは海外研究開発集約度に関するものよりも大きいことがわかる。既存企業の技術を利用を行う企業に関する外部技術変数の符号はマイナスであり、本来その技術分野に優位性を持たない企業が技術ソーシングのために買収や資本参加によって外部技術の導入を図っている場合、それが国内での研究開発アウトプットとして出にくい可能性があることが示唆される。また、親企業売上高がプラス、売上高2乗がマイナスを示しており、技術生産が規模に関してU字型に行われる可能性があることが示唆される。

和田論文は、東アジアにおける資本移動の程度を見たものである。本稿では貯蓄と投資の相関に関して、Feldstein-Horioka 仮説の検証を行った。それに先立ち ASEAN 4ヶ国の貯蓄と GDP との間の相関をみてみた。その結果、両者の間の強い相関が看取された。いわゆる貯蓄性向が低下傾向にあるのではないかということが窺える。東アジアにおける Feldstein-Horioka 仮説の検証の結果をみると、貯蓄と投資の間にはそれほど強い相関はみられず、投資はむしろ資本流入などによってファイナンスされていたのではないかということが示された。最後に、金利相関に関する考察を行った。ここでは、単純に国内金利を被説明変数、海外金利を説明変数とした回帰分析を試みた。その結果をみると、全体的には、米国もしくは日本の金利の影響を受けていることが指摘できる。各国とも 1980 年代後半に一旦、国際金融市場との連動性を高めたものの、その後その連動性は低下していることがわかった。域内での相関はまばらであった。

篠井論文は国際産業連関表を用いた対外直接投資の分析について論じている。日本のある産業が 1 単位の投資を行ったとき、日本国内、米国内にどのような波及効果が生じるかは、資本マトリックスにより、当該産業の投資 1 単位がどのような投資財にばらまかれるかのウェイトを取り入れることにより計算できる。1995 年基本表の付帯表である固定資本マトリックスを日米国際産業連関表の 47 部門分類に再編した。そこで得られた日本の自動車産業、電子機器産業それぞれの投資の内訳を日米産業連関表の逆行列にかけて算出を試みた。日本の民間設備投資合計において、その 1 単位の増加は米国の生産に 0.03 単位波及する。自動車産業のみをとると、その 1 単位の投資は米国の生産に対し 0.015 単位分波及する。電子機器産業は同じく 0.030 単位波及し、自動車の投資よりも波及の度合いは高いことが分かる。日本の民間設備投資全体でみると、国内への生産誘発額と米国に対する生産誘発額の構成比はほぼ同じ傾向がみられるものの、その他製造業部門(雑貨品、その他)、建設業、商業、金融部門などに大きな違いが見られる。米国に対する波及は、主として投資財の購入として波及すると見られることから、この違いは当然予想されるものである。

第 2 部は経済産業省が毎年実施している「海外事業活動実態調査」および「外資系企業動向調査」のデータを元に、現地法人の機能、すなわち部品原材料の現地調達、研究開発、

地域統括、持ち株会社などの機能を現地法人にどの程度もたせているのか、生産の海外移転が国内の親企業の雇用にどの程度影響を与えているのか、といった項目について、データの分析を行った。海外からわが国に進出している企業の活動状況についても、外資系企業の進出先、外資系企業の売上・輸出、外資系企業の仕入・輸入などの項目について詳細な分析を行った。